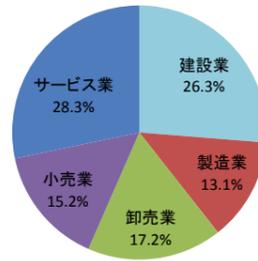


弘前地域企業短期景況観測調査 7月調査(4月～6月期分) 結果報告

【調査概要】

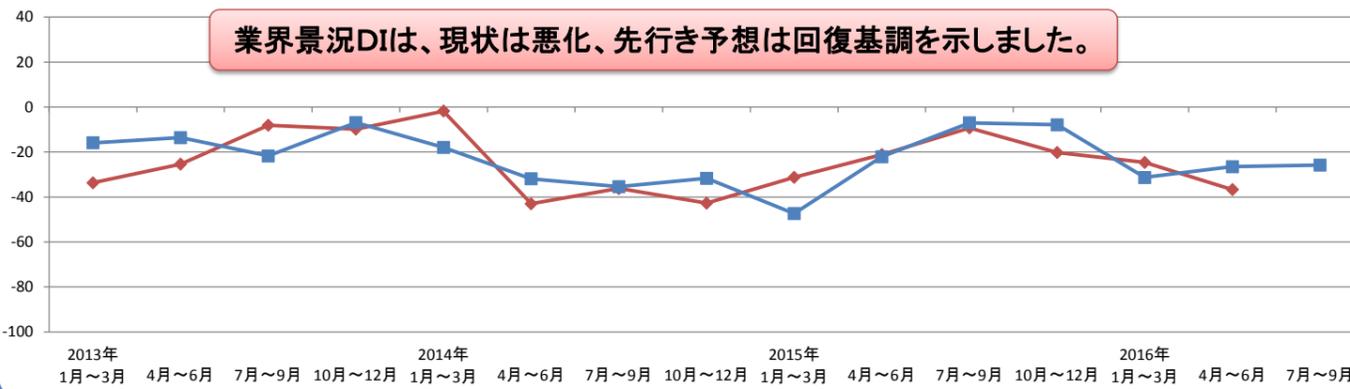
- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成28年4月～6月期
- 3) 調査時期、方法 平成28年7月1日 調査票発送(FAX)
平成28年7月22日 調査票回収締め切り (FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしよTODAY8月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)



※DI値とは、
ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)
の略で、景気動向を示す指標です。
増加・好転など「良い」の回答割合から
減少・悪化など「悪い」の回答割合を差し引いて
計算される景況判断指数です。
プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナス
の値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの
景気感を数値化することができます。

【地域企業の景況DI】

●2013年1月～3月期～2016年7月～9月期までの業界景況(先行予想含む)の推移

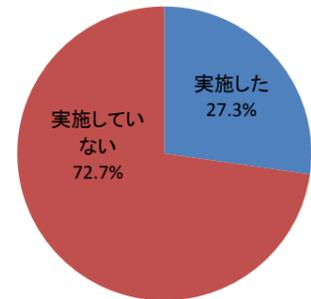


【地域企業の業種別景況DI】

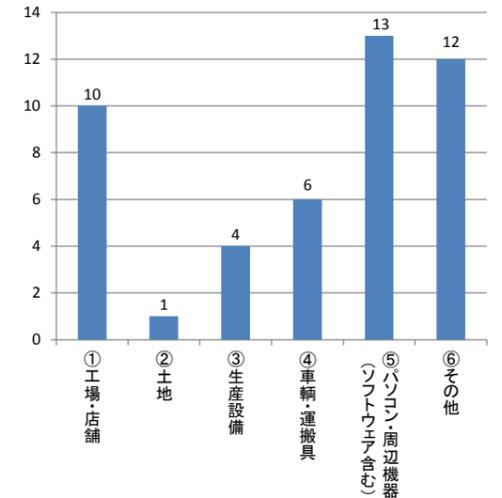
業種	現状・先行き予想ともに悪化を示しました。
建設業	<p>現状・先行き予想ともに悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(1～3月期: ▲17.9)よりマイナス幅が6.1ポイント拡大して▲24.0となりました。</p> <p>◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期: ▲25.9)よりマイナス幅が1.0ポイント拡大して▲26.9となりました。</p>
製造業	<p>現状は悪化、先行き予想は回復基調を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(1～3月期: ▲33.3)よりマイナス幅が20.5ポイント拡大して▲53.8となりました。</p> <p>◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期: ▲41.7)よりマイナス幅が8.4ポイント縮小して▲33.3となりました。</p>
卸売業	<p>現状は悪化、先行き予想は回復基調を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(1～3月期: ▲27.8)よりマイナス幅が7.5ポイント拡大して▲35.3となりました。</p> <p>◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期: ▲35.3)よりマイナス幅が17.7ポイント縮小して▲17.6となりました。</p>
小売業	<p>現状は悪化、先行き予想は回復基調を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(1～3月期: ▲42.9)よりマイナス幅が3.8ポイント拡大して▲46.7となりました。</p> <p>◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期: ▲40.0)よりマイナス幅が18.6ポイント縮小して▲21.4となりました。</p>
サービス業	<p>現状・先行き予想ともに悪化を示しました。</p> <p>◇DI(前年同期比)が前回調査(1～3月期: ▲16.3)よりマイナス幅が19.4ポイント拡大して▲35.7となりました。</p> <p>◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期: ▲12.2)より16.4ポイント拡大して▲28.6となりました。</p>

【設備投資動向について】

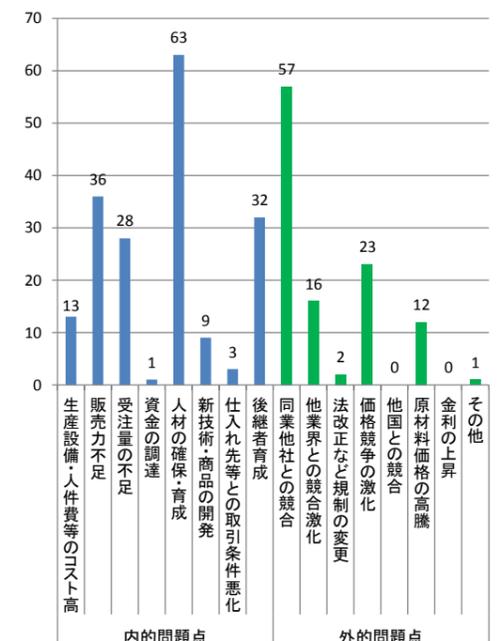
- 1) 4月～6月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



- 2) 設備投資の内容について(複数回答可)



【経営上の問題点について】(複数回答可)



■景況動向調査

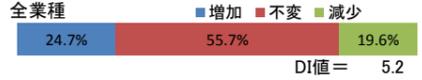
1)「売上」について

・4月～6月の「売上」は、昨年同期と比較して

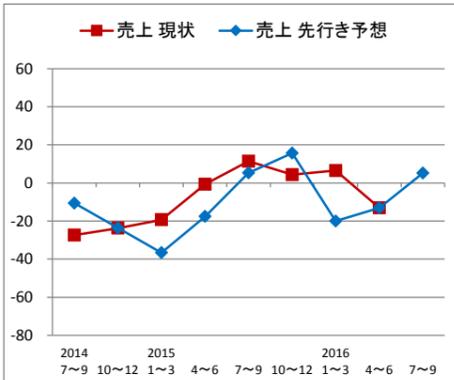


(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	34.6%	46.2%	19.2%	15.4
製造業	15.4%	23.1%	61.5%	▲ 46.2
卸売業	11.8%	58.8%	29.4%	▲ 17.6
小売業	6.7%	33.3%	60.0%	▲ 53.3
サービス業	35.7%	28.6%	35.7%	0.0

・7月～9月の「売上予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	19.2%	65.4%	15.4%	3.8
製造業	16.7%	41.7%	41.7%	▲ 25.0
卸売業	29.4%	47.1%	23.5%	5.9
小売業	7.1%	71.4%	21.4%	▲ 14.3
サービス業	39.3%	50.0%	10.7%	28.6



2)「採算」について

・4月～6月の「採算」は、昨年同期と比較して

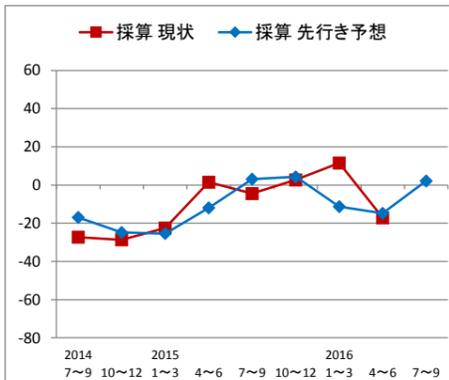


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	11.5%	80.8%	7.7%	3.8
製造業	7.7%	38.5%	53.8%	▲ 46.2
卸売業	5.9%	70.6%	23.5%	▲ 17.6
小売業	6.7%	53.3%	40.0%	▲ 33.3
サービス業	28.6%	28.6%	42.9%	▲ 14.3

・7月～9月の「採算予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	11.5%	76.9%	11.5%	0.0
製造業	8.3%	75.0%	16.7%	▲ 8.3
卸売業	11.8%	70.6%	17.6%	▲ 5.9
小売業	7.1%	85.7%	7.1%	0.0
サービス業	32.1%	50.0%	17.9%	14.3



3)「資金繰り」について

・4月～6月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

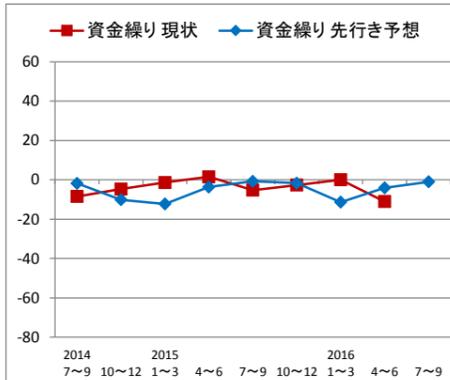


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	7.7%	88.5%	3.8%	3.8
製造業	7.7%	53.8%	38.5%	▲ 30.8
卸売業	5.9%	76.5%	17.6%	▲ 11.8
小売業	6.7%	53.3%	40.0%	▲ 33.3
サービス業	10.7%	75.0%	14.3%	▲ 3.6

・7月～9月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	3.8%	76.9%	19.2%	▲ 15.4
製造業	8.3%	75.0%	16.7%	▲ 8.3
卸売業	11.8%	88.2%	0.0%	11.8
小売業	7.1%	85.7%	7.1%	0.0
サービス業	10.7%	85.7%	3.6%	7.1



4)「仕入単価」について

・4月～6月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

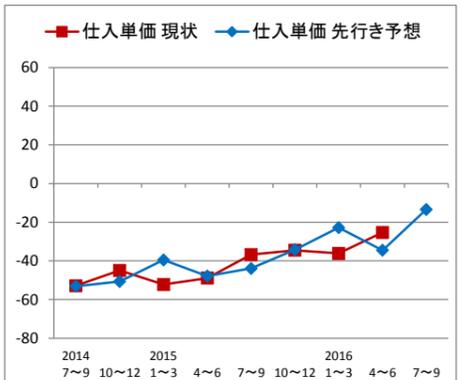


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	3.8%	73.1%	23.1%	▲ 19.2
製造業	15.4%	46.2%	38.5%	▲ 23.1
卸売業	11.8%	52.9%	35.3%	▲ 23.5
小売業	13.3%	53.3%	33.3%	▲ 20.0
サービス業	7.1%	50.0%	42.9%	▲ 35.7

・7月～9月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	3.8%	76.9%	19.2%	▲ 15.4
製造業	16.7%	66.7%	16.7%	0.0
卸売業	5.9%	58.8%	35.3%	▲ 29.4
小売業	14.3%	71.4%	14.3%	0.0
サービス業	7.1%	71.4%	21.4%	▲ 14.3



5)「在庫」について

・4月～6月の「在庫」は、昨年同期と比較して

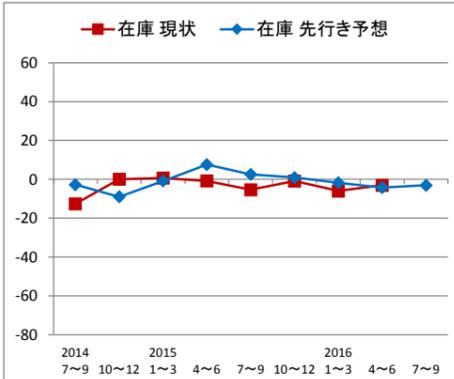


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	0.0%	96.0%	4.0%	▲ 4.0
製造業	7.7%	84.6%	7.7%	0.0
卸売業	5.9%	82.4%	11.8%	▲ 5.9
小売業	6.7%	93.3%	0.0%	6.7
サービス業	0.0%	92.9%	7.1%	▲ 7.1

・7月～9月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	3.8%	92.3%	3.8%	0.0
製造業	8.3%	83.3%	8.3%	0.0
卸売業	5.9%	82.4%	11.8%	▲ 5.9
小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
サービス業	0.0%	92.9%	7.1%	▲ 7.1



6)「従業員」について

・4月～6月の「従業員」は、昨年同期と比較して

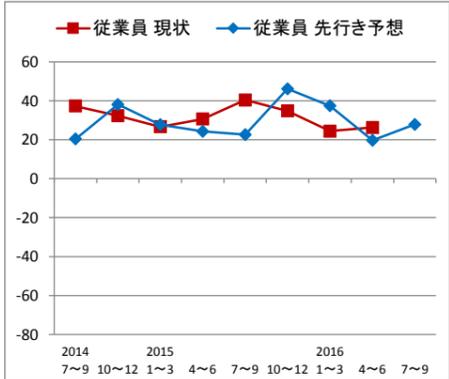


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	30.8%	69.2%	0.0%	30.8
製造業	23.1%	69.2%	7.7%	15.4
卸売業	35.3%	64.7%	0.0%	35.3
小売業	20.0%	80.0%	0.0%	20.0
サービス業	25.0%	75.0%	0.0%	25.0

・7月～9月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	30.8%	69.2%	0.0%	30.8
製造業	33.3%	58.3%	8.3%	25.0
卸売業	41.2%	58.8%	0.0%	41.2
小売業	21.4%	78.6%	0.0%	21.4
サービス業	21.4%	78.6%	0.0%	21.4



7)「自社景況」について

・4月～6月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

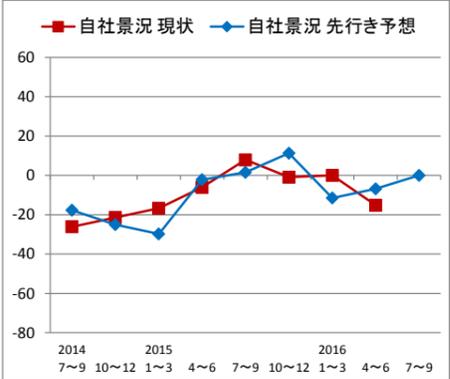


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	7.7%	88.5%	3.8%	3.8
製造業	7.7%	61.5%	30.8%	▲ 23.1
卸売業	0.0%	94.1%	5.9%	▲ 5.9
小売業	0.0%	53.3%	46.7%	▲ 46.7
サービス業	10.7%	60.7%	28.6%	▲ 17.9

・7月～9月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	7.7%	84.6%	7.7%	0.0
製造業	8.3%	75.0%	16.7%	▲ 8.3
卸売業	11.8%	82.4%	5.9%	5.9
小売業	14.3%	71.4%	14.3%	0.0
サービス業	10.7%	78.6%	10.7%	0.0



8)「業界景況」について

・4月～6月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

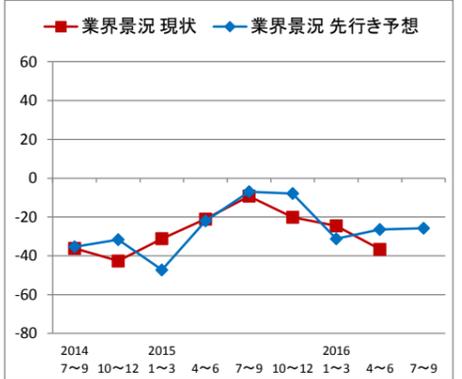


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	4.0%	68.0%	28.0%	▲ 24.0
製造業	0.0%	46.2%	53.8%	▲ 53.8
卸売業	0.0%	64.7%	35.3%	▲ 35.3
小売業	0.0%	53.3%	46.7%	▲ 46.7
サービス業	7.1%	50.0%	42.9%	▲ 35.7

・7月～9月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



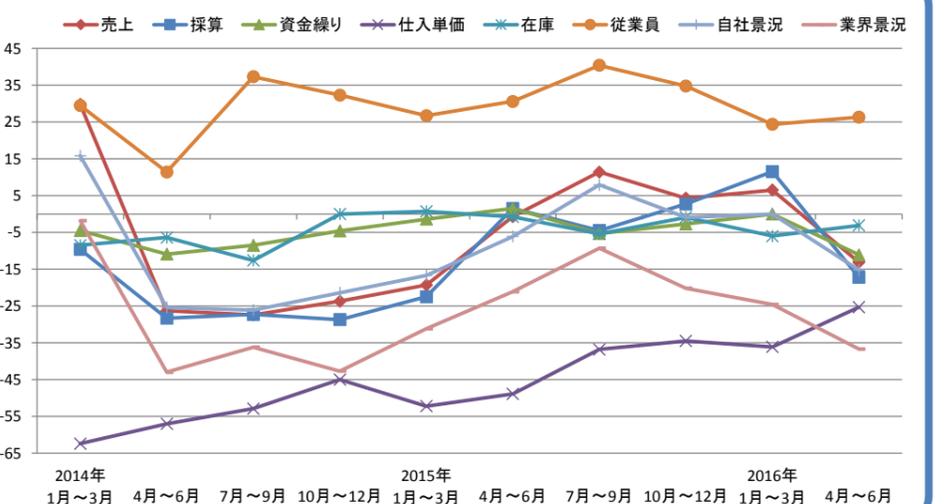
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	7.7%	57.7%	34.6%	▲ 26.9
製造業	8.3%	50.0%	41.7%	▲ 33.3
卸売業	11.8%	58.8%	29.4%	▲ 17.6
小売業	14.3%	50.0%	35.7%	▲ 21.4
サービス業	7.1%	57.1%	35.7%	▲ 28.6



■地域企業の声■

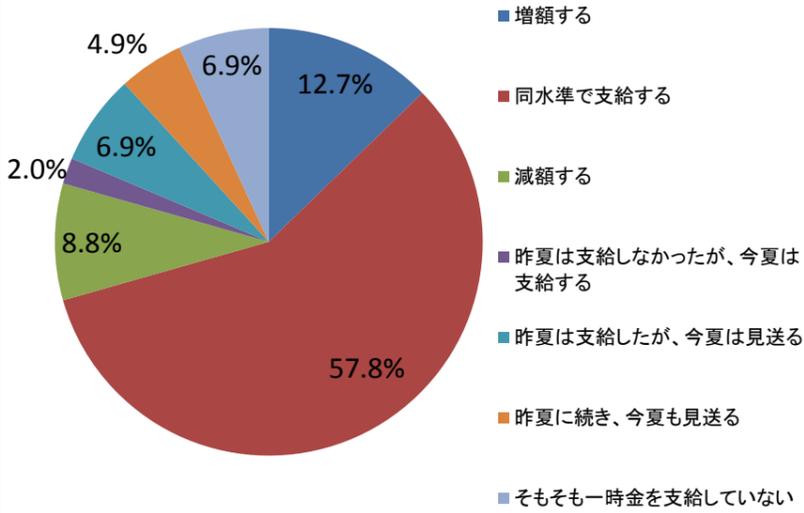
- ・設備機器の老朽化による設備投資、修繕費が増えている。(製造業)
- ・同業他社との値段の競争により、一部の中央資本系の店を除き、過当な競争が起こり始めている。(サービス業)
- ・同業他社との競争により、価格競争が顕著になってきている。また、人材に関し、若手の就業者不足を感じている。(建設業)
- ・業界の価格競争が激しく、採算を取るのに苦労している。(製造業)
- ・新規参入者が多いので苦戦している。新規参入者は、価格攻勢を仕掛けてくる。(サービス業)
- ・昨年に比べ物件が少ないため、他店との競争が激しくなっている。(建設業)
- ・新規業務において、マッチする人材がいない。(卸売業)
- ・従業員を増員するも、一人前になるまでの増収に関して、見通し不安がある。(小売業)
- ・人材育成に時間を要する。(サービス業)

■全業種の各DI推移(2014年1月以降)■



◆給与等の実態調査

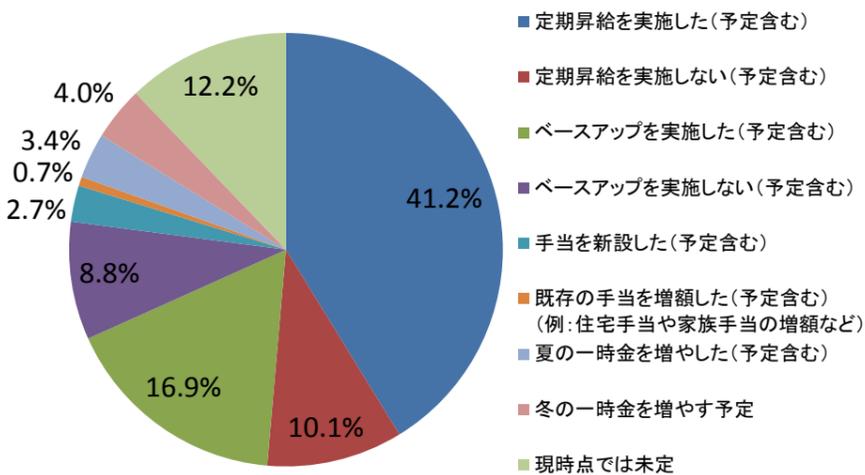
昨夏(平成27年夏)と比較して、貴社の正社員における今夏(平成28年夏)の一時金の動向について



<業種全体>

- ・「同水準で支給する」と回答した事業所が最も多く、57.8%であった。
- ・「増額する」と回答した事業所は12.7%であり、「減額する」と回答した事業所の8.8%を3.9%上回る結果となった。
- ・「増額する」、「同水準で支給する」、「昨夏は支給しなかったが、今夏は支給する」といった一時金を支給する事業所は、合わせて72.5%となっており、半数以上の割合の事業所が、一時金を支給するという結果となった。

貴社の正社員における平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)の給与(一時金含む)について

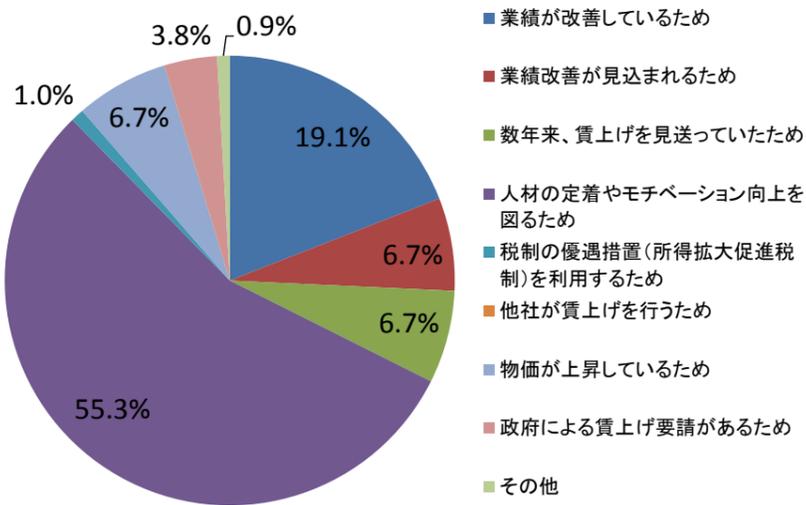


<業種全体>

- ・「定期昇給を実施した(予定含む)」と回答した事業所が最も多く、41.2%であった。
- ・「ベースアップを実施した(予定含む)」と回答した事業所が16.9%、「手当を新設した(予定を含む)」が2.7%、「既存の手当を増額した(予定含む)」が0.7%となっており、合わせて20.3%の事業所が、給与のベースアップや手当の増額をし、今年度の給与の増額を図るとの結果となった。
- ・「夏の一時金を増やした(予定含む)」と回答した事業所が3.4%、「冬の一時金を増やす予定」と回答した事業所が4.0%となっており、一時金を増やすという事業所は、合わせて7.4%という結果となった。

<賃上げを行う理由について>

※賃上げ(予定を含む)と回答した方のみ対象

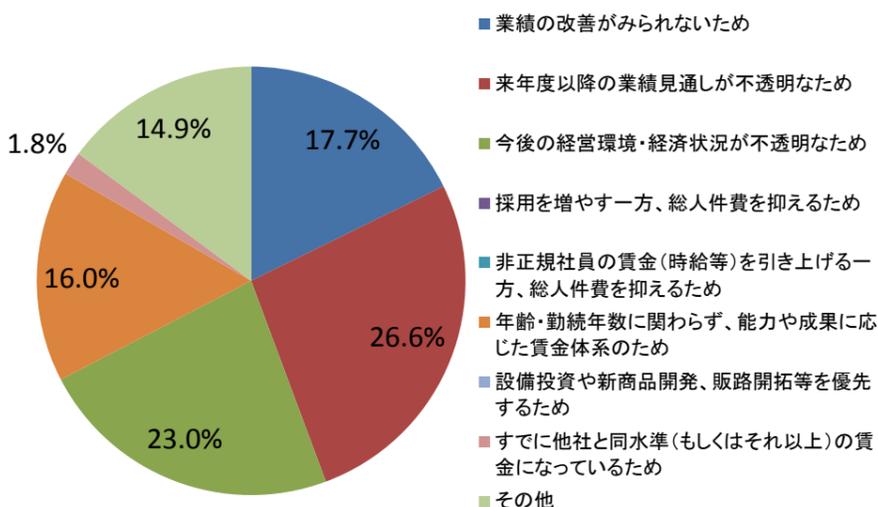


<業種全体>

- ・「人材の定着やモチベーション向上を図るため」と回答した事業所が最も多く、55.3%であり、従業員の定着に向けた、生活の安定性の確保や、モチベーションの維持・向上を図るために賃上げを行う事業所が約半数であるという結果となった。
- ・「政府による賃上げ要請があるため」と回答した事業所が3.8%であり、少数の事業所からの賃上げ理由となったものの、今年度は全国平均最低賃金のアップを約3%引き上げる予定となっていることから、今後賃金の更なる底上げを図らざるを得ない状況が予想される。
- ・「業績が改善しているため」と回答した事業所が19.1%、「業績改善が見込まれるため」と回答した事業所が、6.7%となっており、業績が改善しているや改善が見込まれる事業所が、合わせて25.8%という結果となった。

<賃上げを見送るもしくは未定とする理由について>

※賃上げを見送るもしくは未定と回答した方のみ対象

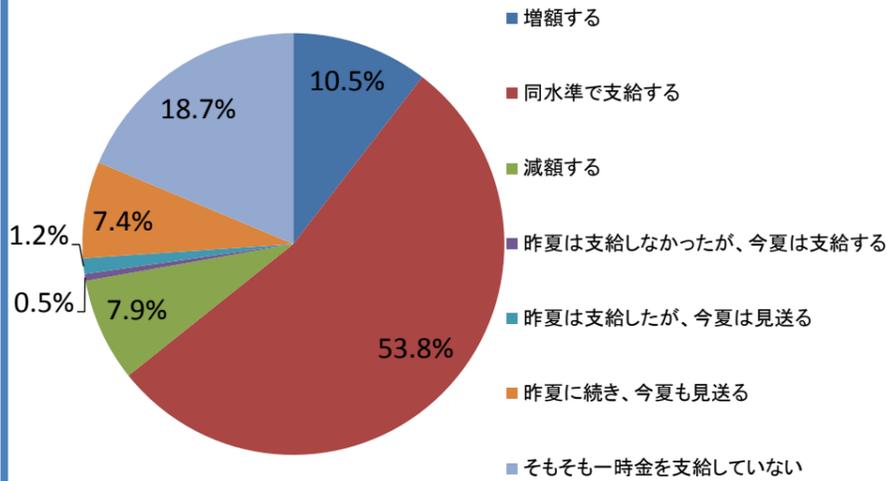


<業種全体>

- ・「来年度以降の業績見通しが不透明なため」と回答した事業所が最も多く、26.6%であった。
- ・「業績の改善がみられないため」と回答した事業所が17.7%、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した事業所が23.0%となっており、現状の業績や将来における経済状況の不安を感じる事業所が合わせて40.7%という結果となった。
- ・「年齢・勤続年数に関わらず、能力や成果に応じた賃金体系のため」と回答した事業所が16.0%であった。

■【日本商工会議所調査結果(給与等の実態調査)との比較 ※LOBO調査6月期より】■

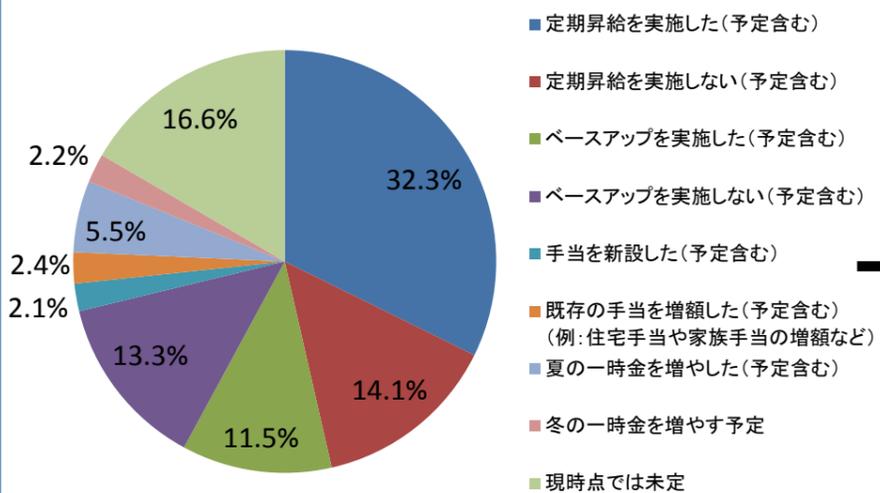
昨夏(平成27年夏)と比較して、貴社の正社員における今夏(平成28年夏)の一時金の動向について



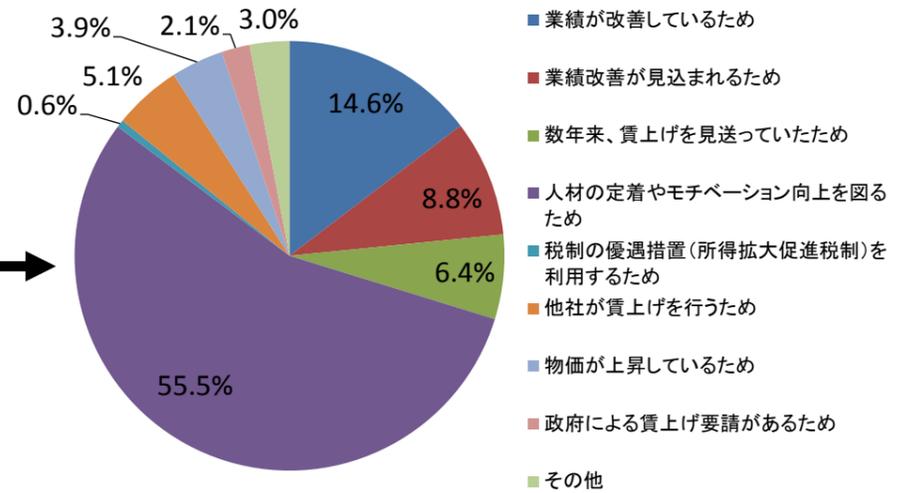
<業種全体>

- ・「同水準で支給する」と回答した事業所が最も多く、53.8%であった。
- ・「増額する」と回答した事業所は10.5%であり、「減額する」と回答した事業所の7.9%を2.6%上回る結果となった。
- ・「そもそも一時金を支給していない」と回答した事業所が18.7%となっており、弘前の地域企業と比べて11.8%高い結果となった。

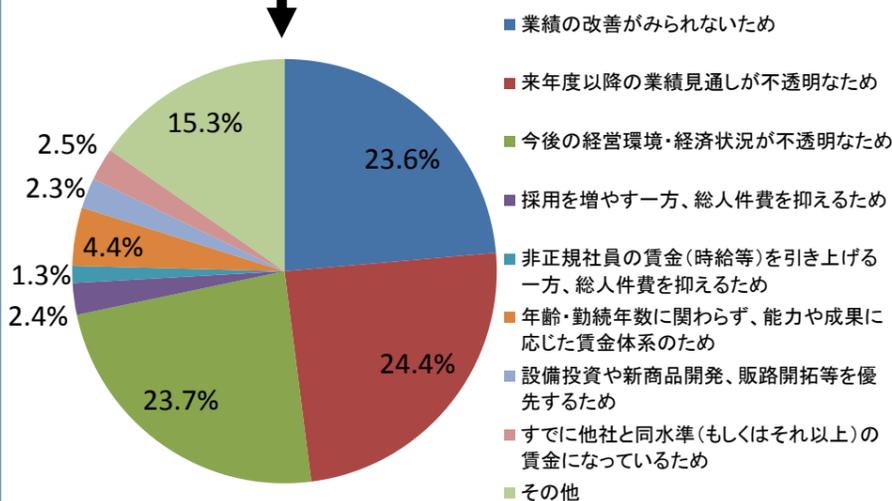
貴社の正社員における平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)の給与(一時金含む)について



賃上げを行う理由について



賃上げを見送るもしくは未定とする理由について



<業種全体>

◆賃上げを行う理由について

- ・「人材の定着やモチベーション向上を図るため」と回答した事業所が最も多く55.5%であり、弘前の地域企業と比べるとほぼ同じ割合という結果となった。
- ・「業績が改善しているため」と回答した事業所が14.6%、「業績改善が見込まれるため」と回答した事業所が、8.8%となっており、合わせて23.4%という結果となり、弘前の地域企業と比べるとほぼ同じ割合という結果となった。

◆賃上げを見送るもしくは未定とする理由について

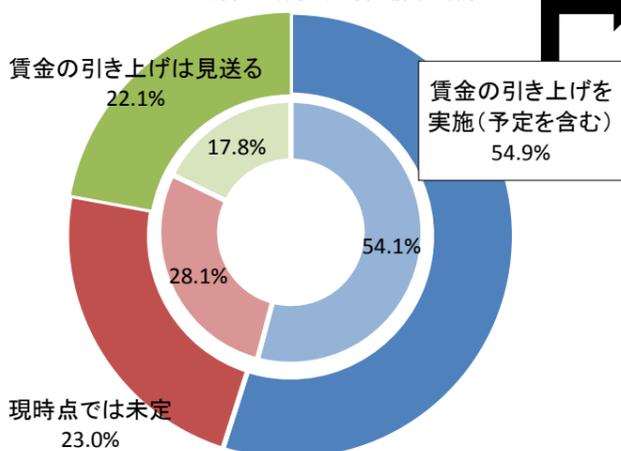
- ・「来年度以降の業績見通しが不透明なため」と回答した事業所が最も多く、24.4%であった。
- ・「業績の改善がみられないため」と回答した事業所が23.6%、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した事業所が23.7%となっており、現状の業績や将来における経済状況の不安を感じる事業所が、合わせて47.3%という結果となり、弘前の地域企業と比べると高いという結果となった。

2016年度の所定内賃金の動向について

・2016年度に賃金の引き上げを実施した企業(予定含む)(全産業)は、54.9%と2015年6月調査と比べ、ほぼ同水準。他方、「現時点では未定」は、23.0%と5.1ポイント減少し、「見送る」は、22.1%と4.3ポイントの増加。

◆2016年度の所定内賃金の動向について

※円グラフの外側が6月調査、内側は前年6月調査



<業種別の割合>

建設業	59.2%
製造業	63.9%
卸売業	59.9%
小売業	42.1%
サービス業	52.1%

<賃金を引き上げの内容>

定期昇給	83.1%
ベースアップ	29.5%
手当の増設・増額	11.4%

※賃金の引き上げる予定の企業が対象、複数回答

【中小企業の声】

- ・従業員のモチベーションの向上のためにベースアップを実施し、さらに人材の定着を目的に工場内の空調整備など、職場環境の改善にも努めている。(自動車部品製造業)
- ・従業員の定着を目的に他社以上に賃金を引き上げたいが、夏物衣料の売上が伸び悩んでいるため、賃上げを躊躇している(衣料品卸売業)
- ・昨年は外国人旅行者により収益を確保できたため、賃上げを実施。今期は円高に伴い外国人旅行者が減少しており、先行きに不安があるため賃上げを見送る(ホテル業)